

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年7月21日

【事業年度】 第90期(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

【会社名】 神島化学工業株式会社

【英訳名】 Konoshima Chemical co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島田耕作

【本店の所在の場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)

【電話番号】 06(6226)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田和夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)

【電話番号】 06(6226)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田和夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	14,255	13,480	13,806	17,381	18,447
経常利益 (百万円)	257	11	26	185	690
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	195	54	23	171	24
純資産額 (百万円)	4,694	4,514	4,539	4,620	4,638
総資産額 (百万円)	20,598	19,528	20,138	19,741	19,905
1株当たり純資産額 (円)	508.31	489.60	492.64	501.90	504.19
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	21.21	5.93	2.52	18.62	2.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.8	23.1	22.5	23.4	23.3
自己資本利益率 (%)	4.2	1.2	0.5	3.7	0.5
株価収益率 (倍)	16.0		166.7	17.8	283.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	903	784	1,083	2,687	1,799
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	381	207	540	528	1,116
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	388	1,037	156	1,530	498
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,274	813	1,512	2,140	2,324
従業員数 (名)	447	468	494	511	539
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	14,133	13,420	13,692	17,338	18,412
経常利益 (百万円)	288	12	26	192	653
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	157	53	22	168	22
資本金 (百万円)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
発行済株式総数 (千株)	9,240	9,240	9,240	9,240	9,240
純資産額 (百万円)	4,696	4,516	4,541	4,619	4,635
総資産額 (百万円)	20,595	19,530	20,116	19,738	19,901
1株当たり純資産額 (円)	508.45	489.85	492.81	501.75	503.86
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	17.04	5.83	2.44	18.31	2.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.8	23.1	22.6	23.4	23.3
自己資本利益率 (%)	3.4	1.2	0.5	3.7	0.5
株価収益率 (倍)	20.0		172.1	18.1	304.0
配当性向 (%)	58.7		410.5	54.6	401.7
従業員数 (名)	441	464	489	507	535

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 連結及び提出会社経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第87期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

大正 6 年 6 月	株式会社神島硫酸製造所設立。硫酸の製造を開始。
大正 8 年 12 月	神島人造肥料株式会社に商号変更。過燐酸石灰の製造を開始。
昭和 11 年 2 月	旧神島化学工業株式会社設立。硫酸及び二硫化炭素の製造を開始。
昭和 21 年 3 月	神島人造肥料株式会社と旧神島化学工業株式会社が合併解散の上、新たに神島化学工業株式会社設立。
昭和 21 年 3 月	東京営業所開設。
昭和 24 年 8 月	東京、大阪両証券取引所に上場。
昭和 27 年 12 月	坂出工場開設。肥料の製造を開始。
昭和 35 年 5 月	詫間工場開設(関係会社日新産業株式会社を吸収合併)。炭酸マグネシウム、酸化マグネシウム等の製造を開始。
昭和 37 年 11 月	朝日興業株式会社設立(現・連結子会社 神島物産株式会社)。
昭和 45 年 4 月	坂出工場閉鎖。
昭和 46 年 10 月	神島工場閉鎖。
昭和 47 年 4 月	けい酸カルシウム板(不燃建材)の製造を開始。
昭和 53 年 7 月	上場廃止。
昭和 53 年 7 月	社団法人日本証券業協会の店頭管理銘柄に指定。
平成元年 2 月	社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
平成 8 年 12 月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。

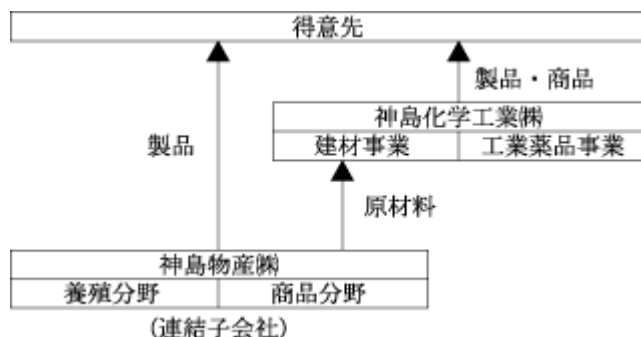
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社 1 社で構成)においては、建材・工業薬品・その他の 3 部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の 3 部門は「第 5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 建材事業..... 当社が住宅・ビル用不燃内外装材等を製造・販売しております。
- 工業薬品事業..... 当社がマグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品等を製造・販売しております。
- その他の事業..... 子会社である神島物産(株)が魚を養殖・販売し、セメント等の建築資材を販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 神島物産(株)	香川県三豊市	10	その他の事業	100	役員の兼任5名 営業上の取引 当社に建材事業の原材料を販売 資金援助 当社が運転資金を貸付 設備の賃貸 当社が事業用設備を賃貸

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建材事業	382
工業薬品事業	84
その他の事業	4
全社(共通)	69
合計	539

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
535	33.9	9.4	5,578

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、神島化学工業仲間労働組合が組織されており、日本化学産業労働組合連盟に属しております。グループ内の組合員数は380人でユニオンシップ制であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の方が国経済は、企業収益や設備投資が拡大傾向を継続し、個人消費も底固く推移したことから、景気は穏やかながら回復傾向を継続しました。

当社グループ製品の主要な市場である建材業界におきましては、新設住宅着工件数は対前連結会計年度比5.9%増加し、総戸数では3年連続して増加となっております。利用関係別に見ると、持家が2年連続して減少しておりますが、貸家は5年連続して増加を見せており、平成17年度は10%以上の伸びを示しております。また、分譲住宅も3年連続の伸びを示しており、利用関係別には異なった動きが当連結会計年度も見られることになりました。

このような状況の中で当社グループは、建材事業でのきめ細かな地域戦略に基づいた営業力の強化、顧客基盤の拡充に努めた結果、当連結会計年度の売上高は18,447百万円（前連結会計年度比6.1%増）の増収となりました。

一方、利益面では、エネルギーコストの上昇や原料高はありましたが、稼働率向上や生産性改善によるコスト低減に加え高付加価値製品の増加が寄与し、当連結会計年度の経常利益は690百万円となり、前連結会計年度比505百万円の増益を達成することが出来ました。

また、当期純利益は、当連結会計年度に適用した固定資産減損会計による減損損失194百万円に加え、スリムで筋肉質の財務体質実現のために、棚卸資産の廃棄・評価損404百万円を特別損失として計上した結果24百万円となり、前連結会計年度比146百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

建材事業

きめ細かな地域戦略に基づいた営業力の強化、顧客基盤の拡充に努めた結果、当連結会計年度の建材事業部門の売上高は15,264百万円（前連結会計年度比5.3%増）となり、営業利益は982百万円（前連結会計年度比78.6%増）となりました。

工業薬品事業

需要家別に新製品の投入や品質の向上に努めた結果、売上高は3,148百万円（前連結会計年度比10.5%増）となり、営業利益は564百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、魚の養殖事業が不振で売上高は34百万円（前連結会計年度比19.3%減）となり、営業損失は17百万円（前連結会計年度は4百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績については、前連結会計年度及び当連結会計年度に在外連結子会社がないため記載しておりません。

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により1,799百万円増加し、投資活動により1,116百万円の減少、および財務活動により498百万円減少した結果、前連結会計年度末から183百万円増加し、当連結会計年度末には2,324百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,799百万円の収入となり、前連結会計年度比887百万円の収入減となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が131百万円と前連結会計年度比436百万円増加したことがあげられ、主な減少要因は、たな卸資産の減少が前連結会計年度は1,343百万円だったものが、当連結会計年度は536百万円に止まったこと、仕入債務の増加が前連結会計年度は740百万円だったものが、当連結会計年度は157百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,116百万円の支出となり、前連結会計年度比587百万円の支出増となりました。これは、工業薬品事業における設備新設にかかわるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、498百万円の支出となり、前連結会計年度比1,032百万円の支出減となりました。これは、前連結会計年度は有利子負債が1,436百万円減少しましたが、当連結会計年度は403百万円の減少となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
建材事業	14,143	112.4
工業薬品事業	3,018	114.8
その他の事業	9	37.7
合計	17,171	112.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格であります。
 3 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループの生産は主として見込生産であり、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建材事業	15,264	105.3
工業薬品事業	3,148	110.5
その他の事業	34	80.7
合計	18,447	106.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等を含んでおりません。
 3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
大東建託株式会社	3,578	20.6	5,034	27.3

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、少子化の流れの中で住宅着工件数が中長期的には減少傾向にあるものと見ておりますが、足元、金利の先高感等もあり、ほぼ横ばいで推移し大きな落込みはあまりないものと思われれます。

当社グループといたしましては、このような中で、建材部門は従来より進めてきたコスト改善に加え、製販一体となった全体システムの改善による効率化を推進してまいります。また、工業薬品部門は今夏よりマグネシウム系の新設ラインの稼働により高付加価値化に一層取り組んでまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新設住宅着工戸数について

当社グループの建材事業は、窯業系の外壁材、外壁部材、軒天、破風板、内装化粧板等の製造販売であり全売上金額の82.7%を占めており、これらの製品市況は新設住宅着工戸数との連動性が高いと考えられます。

将来的には減少が避けられない新設住宅着工戸数であり、当社グループは販路の新規開拓と製品の用途開発等により業績の向上に努めておりますが、当社グループの業績も新設住宅着工戸数の動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 販売価格について

当社グループの主要事業部門である建材事業は、窯業系外壁材業界に属しておりますが、ここ数年窯業系外壁材業界は供給能力過剰の状態にあり、同業者間の競争が激しく価格は限界に達していると思われれます。

このような状況の中、当社グループは一層の製造の効率化と販売量の増加によりコストダウンを図り競合に対応してまいりますが、さらなる価格の低下は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利について

当社グループの全体での有利子負債は、当連結会計年度末現在9,398百万円になります。そのうち7,807百万円については、金利を固定化しておりますが、変動金利による有利子負債1,590百万円に対する支払利息及び今後実行する借入金等に対する支払利息は、金利の上昇により負担増となるリスクがあります。

有利子負債の減少及び金利の変動に対するヘッジ等を行ってまいりますが、今後の金利上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客第一を基本理念とし、市場ニーズの多様化に即応した新製品の着想を得ると共に、鋭意研究開発を進めております。

主な研究開発の概要は次のとおりで、当連結会計年度の研究開発費の総額は、609百万円となり、売上高比3.3%でありました。

(1) 建材事業では、高級化粧内装材、高耐久外装材を市場投入し、さらに市場ニーズを探索して商品開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、425百万円であります。

(2) 工業薬品事業では、マグネシウム類の機能を活かした応用研究を進め、新しい組成の技術研究に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、80百万円であります。

なお、各事業部門に含まれない研究開発費は、103百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11,186百万円（前連結会計年度末11,274百万円）となり、87百万円減少しました。その主な要因は、たな卸資産の減少（前連結会計年度比536百万円減）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度比213百万円増）、現金及び預金の増加（前連結会計年度比183百万円増）によるものであります。

たな卸資産の減少は、売上の増加に加え、生産調整による在庫の圧縮と評価損等の計上によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、8,716百万円（前連結会計年度末は8,460百万円）となり、256百万円増加しました。その主な要因は、投資その他の資産の増加（前連結会計年度比239百万円増）によるものであります。

投資その他の資産の増加は、投資有価証券が前連結会計年度と比較して238百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、11,209百万円（前連結会計年度末は7,422百万円）となり、3,786百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金の増加（前連結会計年度比1,200百万円増）、一年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度比2,654百万円増）、一年内償還予定の社債の減少（前連結会計年度比456百万円減）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4,057百万円（前連結会計年度末は7,697百万円）となり、3,639百万円減少しました。その主な要因は、社債の減少（前連結会計年度比280百万円減）、長期借入金の減少（前連結会計年度比3,521百万円減）によるものであります。

社債の減少は、一年内償還予定の社債への振替によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、4,638百万円（前連結会計年度末は4,620百万円）となり、17百万円増加しました。その内訳は、当期純利益24百万円、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度比88百万円増）、前期の期末配当金92百万円による減少であります。

(キャッシュフロー)

「 1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー - 」の項に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

「 1 業績等の概要、(1)業績」の項に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、特に重要なものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成18年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
詫間工場 (香川県三豊市)	建材事業	建材 製造設備	1,838	2,448	987 (120,868)	224	5,498	304
	工業薬品事業	工業薬品 製造設備	583	822	212 (26,012)	189	1,807	78
	その他の事業	鯉養殖設備	3	42	59 (7,333)		105	(4)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 「その他の事業」の設備は、当社の連結子会社である神島物産㈱に賃貸しております。

3 従業員数は就業人員であり、()については、提出会社より連結子会社神島物産㈱への出向者であります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約高 (百万円)
詫間工場 (香川県三豊市)	建材事業	塗装ライン 設備	52	315

(2)国内子会社

平成18年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
詫間工場 (香川県三豊市)	その他の事業	鯉養殖設備	3	42	59 (7,333)		105	(4)

(注) 1 「その他の事業」の設備は、提出会社である神島化学工業㈱より賃借しております。

2 従業員数は就業人員であり、提出会社からの出向者であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	詫間工場 (香川県三豊市)	工業薬品事業	水酸化マグネシウム 製造設備	1,473	128	借入金	平成18年 8月	平成19年 4月	600t/月

(注) 上記の金額に消費税は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年7月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,240,000	9,240,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	9,240,000	9,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年12月9日	840	9,240		1,320		1,078

(注) 株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	8	44	1	0	1,272	1,335	
所有株式数 (単元)		1,153	26	1,972	1	0	5,810	8,962	278,000
所有株式数 の割合(%)		12.87	0.29	22.00	0.01	0.00	64.83	100.00	

(注) 1 自己株式40,519株は「個人その他」欄に40単元、「単元未満株式の状況」欄に519株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」欄に、4単元、「単元未満株式の状況」欄に800株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
神島化学従業員持株会	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	1,570	16.99
同和鉱業(株)	東京都千代田区外神田十四丁目14番1号	843	9.12
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸ノ内一丁目3番3号	361	3.90
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満四丁目15番10号	330	3.57
日鉄鉱業(株)	東京都千代田区丸ノ内二丁目3番2号	275	2.97
富田一郎	兵庫県芦屋市	206	2.23
東洋電化工業(株)	高知県高知市萩町2丁目2番25号	150	1.62
武田良一	香川県綾歌郡宇多津町	148	1.60
大橋花子	香川県丸亀市	126	1.36
富田真平	神奈川県鎌倉市	93	1.01
計		4,103	44.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,922,000	8,922	
単元未満株式	普通株式 278,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,240,000		
総株主の議決権		8,922	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式519株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神島化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目 1番1号	40,000		40,000	0.4
計		40,000		40,000	0.4

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定した配当を重要な経営課題の一つとして考えており、この方針のもと安定した配当を継続するとともに、将来の発展のため財務体質の強化、内部留保に努めてきました。

当期の期末配当金については、安定配当を基本的に考え1株当たり10円の配当を実施しました。

今後の利益配当については、業績向上に努め、収益の状況に応じ積極的に株主への利益還元を図る所存であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
最高(円)	450	365	460	415	850
最低(円)	285	180	225	270	310

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月	平成18年4月
最高(円)	455	540	620	610	679	850
最低(円)	405	440	540	465	521	655

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	島田耕作	昭和18年5月5日生	昭和37年4月 昭和58年12月 昭和59年7月 平成元年3月 平成5年7月 平成8年7月 平成16年7月	当社入社 詫間工場長兼営業第一保温材部長 取締役詫間工場長 常務取締役詫間工場長 神島物産株式会社代表取締役社長 (現) 専務取締役 代表取締役社長営業本部長(現)	19
取締役	総務部長	香西久信	昭和21年1月31日生	昭和39年4月 平成9年6月 平成11年8月 平成11年8月 平成12年7月	株式会社日本興業銀行 入行 同行 総務室長 当社入社 総務部長 取締役総務部長(現)	10
取締役	技術本部長	真鍋互	昭和29年10月6日生	昭和52年4月 平成3年10月 平成12年7月 平成16年7月	当社入社 詫間工場建材製造部長 取締役詫間工場副工場長兼建材製 造部長 取締役技術本部長(現)	8
取締役	詫間工場長 兼工業薬品 事業部長	布川明	昭和28年7月2日生	昭和53年4月 平成6年4月 平成12年6月 平成12年7月 平成16年7月	当社入社 詫間工場工業薬品製造部長 工業薬品事業部長兼詫間工場工業 薬品製造部長 取締役工業薬品事業部長兼詫間工 場工業薬品製造部長 取締役詫間工場長兼工業薬品事業 部長(現)	5
取締役	詫間工場 副工場長	塩見洋二	昭和28年11月14日生	昭和55年8月 平成10年10月 平成13年4月 平成14年7月 平成16年7月	当社入社 詫間工場建材製造部部長代理 詫間工場建材製造部部長 取締役詫間工場建材製造部部長 取締役詫間工場副工場長(現)	6
取締役	経理部長	池田和夫	昭和28年8月18日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年5月 平成16年5月 平成16年7月	株式会社日本興業銀行 入行 同行 e-ビジネス推進企画部長 みずほコーポレート銀行福岡営業 部 部長 当社入社 顧問 取締役経理部長(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		磯崎 豊	昭和19年1月15日生	昭和37年4月 当社入社 平成3年12月 詫間工場副工場長 平成4年7月 取締役詫間工場副工場長 平成15年7月 常勤監査役(現)	5
常勤監査役		中田 晃三	昭和21年5月19日生	昭和48年8月 当社入社 平成6年1月 経理部長 平成8年7月 取締役経理部長 平成16年7月 常務取締役管理本部長 平成18年7月 常勤監査役(現)	5
監査役		末澤 和政	昭和23年9月3日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行 入行 平成11年6月 同行 営業第六部長 平成13年6月 同和鉱業株式会社執行役員 コーポレートスタッフ 平成14年6月 同社取締役 コーポレートスタッフ管掌 平成14年7月 当社監査役(現) 平成18年6月 同和鉱業株式会社取締役副社長	
監査役		元久 正美	昭和17年2月22日生	昭和41年4月 株式会社日本興業銀行 入行 平成6年6月 同行 債券部長 平成9年6月 チッソ株式会社 常務取締役 平成13年6月 同社 常務取締役退任 平成16年7月 当社監査役(現)	
計					

(注) 監査役 末澤和政、元久正美の両氏は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実および強化につきましては、経営の透明性、健全性、遵法性の確保、各ステークホルダーへのアカウンタビリティの重視・徹底、迅速かつ適切な情報開示、経営者並びに各層の経営管理者の責任の明確化の観点から極めて重要な経営の骨格的な方針であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であり、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成しており、取締役会、部長会等に出席し、業務の執行状況を監視しております。

取締役会は、業務執行を監督する機関として8名(提出日現在6名)の取締役で構成されており、迅速かつ正確な情報把握と意思決定を図るため、月1回定例的に開催し、重要事項を全て付議して、逐次業務状況の報告を受け議論し対策を検討しております。

内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備いたします。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監督する。これらの活動は定期的に取り締役会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書保存内規に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書保存内規により保存されているこれら文書等を常時閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの部署にて、規則の制定・配布、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な施策の策定、および権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。または、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループの事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え管理する。

6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

ならびにその使用人の取締役からの独立に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令をうけないものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については監査の客観性と実効性を確保するために、代表取締役直結の組織として監査室を設置し、1名を配属して内部監査規程に則って、業務全般にわたる内部監査を実施しており、監査結果に基づく改善性を高めるよう努めております。

監査役監査については業務及び財産の状況を調査し、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告の聴取、決裁書類等重要な書面の閲覧、事業所や子会社の往査等、適法性・適正性の確保、損失の未然防止を重点にして取締役の職務の執行を監査しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松本稔および山口義敬であり、あずさ監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名および会計士補2名であります。

社外監査役と提出会社の関係

社外監査役元久正美と当社との間には、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役末澤和政は、当社の株主である同和鉱業株式会社の取締役副社長を兼務しております。また、同社との間には継続的な営業取引があり、それ以外の記載すべき利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、諸々のリスクを事前にチェックするため、生産・技術・営業・管理など各部門の責任者が集まる部長会を活用し、それぞれの立場からの意見の交換、情報の交換が実施できる体制をとっており、部門間の密なる連携が大事と考えております。

また、リスク管理は経営トップの関与が肝要と考えており、必要に応じて取締役会に付議するようにしております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	113百万円
	監査役を支払った報酬	28百万円
	計	141百万円

(注) 上記金額の他、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与を含む)として78百万円を支払っております。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のあずさ監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

監査報酬	公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13百万円
	上記以外の報酬	百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)及び前事業年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)並びに、当連結会計年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)及び当事業年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	6		2,290		2,474	
2 受取手形及び売掛金			4,223		4,436	
3 たな卸資産			4,338		3,802	
4 繰延税金資産			321		394	
5 その他			139		123	
貸倒引当金			38		44	
流動資産合計			11,274	57.1	11,186	56.2
固定資産						
1 有形固定資産	1 2					
(1) 建物及び構築物			5,417		5,650	
減価償却累計額			3,012	2,404	3,178	2,471
(2) 機械装置及び運搬具			18,453		18,996	
減価償却累計額			14,967	3,485	15,683	3,313
(3) 土地				1,480		1,323
(4) 建設仮勘定						300
(5) その他			1,105		1,037	
減価償却累計額		882	222	921	116	
有形固定資産合計			7,594	38.5	7,525	37.8
2 無形固定資産			4	0.0	90	0.5
3 投資その他の資産	1					
(1) 投資有価証券			545		784	
(2) 繰延税金資産			132		139	
(3) その他			270		191	
貸倒引当金			86		14	
投資その他の資産合計				861	4.4	1,101
固定資産合計			8,460	42.9	8,716	43.8
繰延資産						
1 社債発行費			6		1	
繰延資産合計			6	0.0	1	0.0
資産合計			19,741	100.0	19,905	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	6	3,398		3,555	
2	1			1,200	
3	1	2,015		4,669	
4	1	736		280	
5		62		252	
6		786		867	
7	6	198		183	
8		225		200	
		7,422	37.6	11,209	56.3
流動負債合計					
固定負債					
1	1	420		140	
2	1	6,630		3,109	
3		502		635	
4		144		173	
		7,697	39.0	4,057	20.4
		15,120	76.6	15,267	76.7
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	4	1,320	6.7	1,320	6.6
資本剰余金					
		1,078	5.5	1,078	5.4
利益剰余金					
		2,148	10.9	2,081	10.5
その他有価証券評価差額金					
		83	0.4	172	0.9
自己株式					
	5	9	0.1	13	0.1
		4,620	23.4	4,638	23.3
		19,741	100.0	19,905	100.0
負債資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			17,381	100.0		18,447	100.0
売上原価	1		12,791	73.6		13,125	71.2
売上総利益			4,590	26.4		5,322	28.8
販売費及び一般管理費							
1 運送費		2,635			2,897		
2 貸倒引当金繰入額		40			15		
3 役員報酬		132			141		
4 給与		402			406		
5 賞与手当		138			172		
6 退職給付費用		28			33		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		37			28		
8 その他	1	698	4,114	23.7	744	4,440	24.1
営業利益			475	2.7		881	4.7
営業外収益							
1 受取利息		0			0		
2 受取配当金		5			6		
3 移転補償金					39		
4 雑収入		14	20	0.1	27	73	0.4
営業外費用							
1 支払利息		265			231		
2 雑支出		44	310	1.8	32	264	1.4
経常利益			185	1.0		690	3.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益					71		
2 受取保険金		75	75	0.5	71	71	0.4
特別損失							
1 たな卸資産評価損		395			262		
2 減損損失	2				194		
3 たな卸資産廃棄損		142			141		
4 特別退職金	3				30		
5 固定資産除却損	4	27	565	3.3	2	630	3.4
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			305	1.8		131	0.7
法人税、住民税 及び事業税		34			248		
法人税等調整額		510	476	2.8	141	106	0.6
当期純利益			171	1.0		24	0.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,078		1,078
資本剰余金期末残高			1,078		1,078
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,069		2,148
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		171	171	24	24
利益剰余金減少高					
1 配当金		92	92	92	92
利益剰余金期末残高			2,148		2,081

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		305	131
減価償却費		962	945
減損損失			194
受取保険金		75	
固定資産除却損		27	
貸倒引当金の増減額(減少は)		23	66
退職給付引当金の増減額(減少は)		85	133
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		26	28
投資有価証券売却益			71
受取利息及び配当金		5	6
支払利息		265	231
売上債権の増減額(増加は)		356	213
たな卸資産の増減額(増加は)		1,343	536
仕入債務の増減額(減少は)		740	157
その他		189	107
小計		2,869	2,108
利息及び配当金の受取額		6	6
利息の支払額		260	232
保険金の受取額		84	
法人税等の支払額		12	82
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,687	1,799
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		59	175
投資有価証券の売却による収入			154
有形固定資産の取得による支出		468	999
無形固定資産の取得による支出			96
その他		0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		528	1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少は)		600	1,200
長期借入れによる収入		2,100	1,200
長期借入金の返済による支出		2,450	2,067
社債の償還による支出		486	736
配当金の支払額		92	92
その他		2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,530	498
現金及び現金同等物の増加額		627	183
現金及び現金同等物の期首残高		1,512	2,140
現金及び現金同等物の期末残高		2,140	2,324

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 神島物産(株)	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年間で毎期均等額を償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価 リスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするためにヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が194百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定資産の「その他」に含まれていた「建設仮勘定」が、総資産の1/100を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は、83百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)																																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,352百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,397百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,996百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する社債及び借入金</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,525百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 財団以外の担保に供している資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する借入金</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,352百万円	機械装置及び運搬具	3,397百万円	土地	1,111百万円	その他	135百万円	計	6,996百万円	上記に対応する社債及び借入金		一年内返済予定の長期借入金	1,016百万円	一年内償還予定の社債	570百万円	社債	150百万円	長期借入金	4,789百万円	計	6,525百万円	建物及び構築物	4百万円	土地	61百万円	投資有価証券	180百万円	計	245百万円	上記に対応する借入金		一年内返済予定の長期借入金	300百万円	長期借入金	225百万円	計	525百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,386百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,242百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,853百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する社債及び借入金</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,780百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,608百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,539百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 財団以外の担保に供している資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する借入金</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,386百万円	機械装置及び運搬具	3,242百万円	土地	1,111百万円	その他	113百万円	計	6,853百万円	上記に対応する社債及び借入金		一年内返済予定の長期借入金	3,780百万円	一年内償還予定の社債	150百万円	長期借入金	1,608百万円	計	5,539百万円	建物及び構築物	3百万円	土地	61百万円	計	64百万円	上記に対応する借入金		一年内返済予定の長期借入金	183百万円	長期借入金	133百万円	計	316百万円
建物及び構築物	2,352百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	3,397百万円																																																																								
土地	1,111百万円																																																																								
その他	135百万円																																																																								
計	6,996百万円																																																																								
上記に対応する社債及び借入金																																																																									
一年内返済予定の長期借入金	1,016百万円																																																																								
一年内償還予定の社債	570百万円																																																																								
社債	150百万円																																																																								
長期借入金	4,789百万円																																																																								
計	6,525百万円																																																																								
建物及び構築物	4百万円																																																																								
土地	61百万円																																																																								
投資有価証券	180百万円																																																																								
計	245百万円																																																																								
上記に対応する借入金																																																																									
一年内返済予定の長期借入金	300百万円																																																																								
長期借入金	225百万円																																																																								
計	525百万円																																																																								
建物及び構築物	2,386百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	3,242百万円																																																																								
土地	1,111百万円																																																																								
その他	113百万円																																																																								
計	6,853百万円																																																																								
上記に対応する社債及び借入金																																																																									
一年内返済予定の長期借入金	3,780百万円																																																																								
一年内償還予定の社債	150百万円																																																																								
長期借入金	1,608百万円																																																																								
計	5,539百万円																																																																								
建物及び構築物	3百万円																																																																								
土地	61百万円																																																																								
計	64百万円																																																																								
上記に対応する借入金																																																																									
一年内返済予定の長期借入金	183百万円																																																																								
長期借入金	133百万円																																																																								
計	316百万円																																																																								
<p>2 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具99百万円、その他155百万円であります。</p>	<p>2 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具99百万円、その他155百万円であります。</p>																																																																								
<p>3 受取手形割引高 190百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 百万円</p>																																																																								
<p>4 当社の発行済株式総数 普通株式 9,240千株</p>	<p>4 当社の発行済株式総数 普通株式 9,240千株</p>																																																																								
<p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 33,141株</p>	<p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 40,519株</p>																																																																								
<p>6 (追加情報) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末は金融機関休業日のため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	受取手形	225百万円	支払手形	572百万円	設備関係支払手形	17百万円	<p>6 (追加情報) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末は金融機関休業日のため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	受取手形	204百万円	支払手形	420百万円	設備関係支払手形	34百万円																																																												
受取手形	225百万円																																																																								
支払手形	572百万円																																																																								
設備関係支払手形	17百万円																																																																								
受取手形	204百万円																																																																								
支払手形	420百万円																																																																								
設備関係支払手形	34百万円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 679百万円	1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 609百万円
2	2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産 用途 遊休資産 種類 土地 場所 香川県三豊市 (2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。 (3) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。 (4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳 土地 194百万円 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に不動産鑑定評価額により評価しております。
3	3 当期退職した相談役に対するものであります。
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 22百万円 撤去費用 4百万円 計 27百万円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 計 2百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,290百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150百万円 現金及び現金同等物 2,140百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,474百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150百万円 現金及び現金同等物 2,324百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	402	87	315	機械装置 及び運搬具	410	135	275
その他 (工具器具 備品)	32	18	14	その他 (工具器具 備品)	67	25	42
無形固定 資産	10	5	5	無形固定 資産	13	7	5
合計	444	110	334	合計	491	167	323
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			49百万円				60百万円
1年内			49百万円	1年内			60百万円
1年超			299百万円	1年超			284百万円
合計			349百万円	合計			344百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
			64百万円				76百万円
支払リース料			64百万円	支払リース料			76百万円
減価償却費相当額			52百万円	減価償却費相当額			60百万円
支払利息相当額			18百万円	支払利息相当額			22百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年4月30日)			当連結会計年度 (平成18年4月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの						
株式	206	350	144	325	624	298
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの						
株式	194	190	3	165	155	10
合計	400	541	140	491	780	288

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
売却額(百万円)		156
売却益の合計額(百万円)		71

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	4	4
計	4	4

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、将来の金利変動リスクを軽減する目的で利用しております。 なお、連結子会社については、デリバティブ取引を行っておりません。 また、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価 リスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするためにヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価していません。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動リスクの軽減のみを目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクは、ほとんどないと認識しております。 また、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約の不履行によるリスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「常務会付議」に基づきリスク管理規程に従い、経理部で行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度については、すべてヘッジ会計を適用しており、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
退職給付債務	911百万円	1,003百万円
退職給付引当金	502百万円	635百万円
会計基準変更時差異の未処理額	409百万円	368百万円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
退職給付費用	125百万円	158百万円
勤務費用	66百万円	65百万円
利息費用	17百万円	18百万円
会計基準変更時差異の処理額	40百万円	40百万円
数理計算上の差異の処理額	0百万円	33百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
割引率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数		
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">510百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56百万円</td></tr> </table> <p>差引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	189百万円	役員退職慰労引当金	58百万円	未払賞与	136百万円	税務上の繰越欠損金	67百万円	たな卸資産評価損	144百万円	その他	147百万円	繰延税金資産 小計	743百万円	評価性引当額	232百万円	繰延税金資産 合計	510百万円	その他有価証券評価差額金	56百万円	繰延税金負債 合計	56百万円	繰延税金資産の純額	454百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">650百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">116百万円</td></tr> </table> <p>差引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	256百万円	役員退職慰労引当金	69百万円	未払賞与	146百万円	たな卸資産評価損	160百万円	減損損失	78百万円	その他	161百万円	繰延税金資産 小計	872百万円	評価性引当額	222百万円	繰延税金資産 合計	650百万円	その他有価証券評価差額金	116百万円	繰延税金負債 合計	116百万円	繰延税金資産の純額	534百万円
退職給付引当金	189百万円																																																
役員退職慰労引当金	58百万円																																																
未払賞与	136百万円																																																
税務上の繰越欠損金	67百万円																																																
たな卸資産評価損	144百万円																																																
その他	147百万円																																																
繰延税金資産 小計	743百万円																																																
評価性引当額	232百万円																																																
繰延税金資産 合計	510百万円																																																
その他有価証券評価差額金	56百万円																																																
繰延税金負債 合計	56百万円																																																
繰延税金資産の純額	454百万円																																																
退職給付引当金	256百万円																																																
役員退職慰労引当金	69百万円																																																
未払賞与	146百万円																																																
たな卸資産評価損	160百万円																																																
減損損失	78百万円																																																
その他	161百万円																																																
繰延税金資産 小計	872百万円																																																
評価性引当額	222百万円																																																
繰延税金資産 合計	650百万円																																																
その他有価証券評価差額金	116百万円																																																
繰延税金負債 合計	116百万円																																																
繰延税金資産の純額	534百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">30.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	17.2%	評価性引当額	43.2%	試験研究費の税額控除	30.4%	住民税均等割等	11.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.3%																																
法定実効税率	40.3%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.2%																																																
評価性引当額	43.2%																																																
試験研究費の税額控除	30.4%																																																
住民税均等割等	11.7%																																																
その他	0.7%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.3%																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

	建材事業 (百万円)	工業薬品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,489	2,849	43	17,381		17,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			263	263	(263)	
計	14,489	2,849	307	17,645	(263)	17,381
営業費用	13,900	2,348	311	16,561	305	16,906
営業利益又は 営業損失()	550	498	4	1,044	(569)	475
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	13,091	2,593	195	15,880	3,860	19,741
減価償却費	784	170	4	960	2	962
資本的支出	320	72	62	456	2	459

(注) 1 事業の区分は主として、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

(1) 建材事業.....住宅・ビル用不燃内外装材

(2) 工業薬品事業.....マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品

(3) その他の事業.....養殖魚、セメント等建築資材

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は574百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,930百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

	建材事業 (百万円)	工業薬品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,264	3,148	34	18,447	-	18,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	292	292	(292)	-
計	15,264	3,148	327	18,740	(292)	18,447
営業費用	14,281	2,584	344	17,210	355	17,566
営業利益又は 営業損失()	982	564	17	1,529	(648)	881
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,079	3,458	197	15,735	4,169	19,905
減価償却費	640	265	26	931	13	945
資本的支出	394	623	5	1,023	38	1,061

(注) 1 事業の区分は主として、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

(1) 建材事業.....住宅・ビル用不燃内外装材

(2) 工業薬品事業.....マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品

(3) その他の事業.....養殖魚、セメント等建築資材

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は654百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は89百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
1株当たり純資産額	501円90銭	1株当たり純資産額	504円19銭
1株当たり当期純利益	18円62銭	1株当たり当期純利益	2円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	171	24
普通株式に係る当期純利益(百万円)	171	24
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,210	9,203

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
神島化学工業(株)	第1回物上担保付社債	12.6.23	470 (320)	150 (150)	2.2	担保付社債	18.6.23
神島化学工業(株)	第2回物上担保付社債	12.6.23	250 (250)	()	2.1	担保付社債	17.6.23
神島化学工業(株)	第3回無担保社債	15.9.26	156 (96)	60 (60)	0.5		18.9.26
神島化学工業(株)	第4回無担保社債	16.3.30	280 (70)	210 (70)	0.5		21.3.30
合計			1,156 (736)	420 (280)			

(注) 1 上記中()内は内数で1年内償還予定額を示しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
280	70	70		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,200	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,015	4,669	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,630	3,109	2.0	平成19.5～平成23.6
その他の有利子負債				
合計	8,645	8,978		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,826	844	270	156

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第89期 (平成17年4月30日)		第90期 (平成18年4月30日)					
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	7	2,289	57.0	2,473	56.0				
2 受取手形		1,772		1,753					
3 売掛金		2,449		2,680					
4 商品		340		293					
5 製品		2,686		2,166					
6 半製品		804		811					
7 原材料		319		308					
8 仕掛品		14		30					
9 貯蔵品		139		140					
10 前払費用		74		73					
11 繰延税金資産		320		394					
12 未収入金		8		21					
13 その他		61		34					
貸倒引当金	39	44							
流動資産合計		11,241		11,136					
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	5	4,903	38.5	5,132	37.8				
減価償却累計額		2,619		2,284		2,771	2,360		
(2) 構築物		513		0.0		517	0.4		
減価償却累計額		393				406		111	
(3) 機械及び装置		18,280				18,816		3,283	
減価償却累計額		14,817				15,532			
(4) 車輛及び運搬具		173				180			
減価償却累計額		150				151		29	
(5) 工具器具及び備品		1,022				1,037		116	
減価償却累計額		882				921		116	
(6) 土地						1,480		1,323	
(7) 建設仮勘定						83		300	
有形固定資産合計						7,594			7,525
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		1			86				
(2) 電話加入権		3		3					
無形固定資産合計		4		90					
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	1	545	4.5	784	5.8				
(2) 関係会社株式		0		0					
(3) 出資金		1		1					
(4) 関係会社長期貸付金		209		282					
(5) 破産更生債権等		86		14					
(6) 長期前払費用		59		44					
(7) 繰延税金資産		132		139					
(8) その他		109		118					
貸倒引当金	253	238							
投資その他の資産合計		891		1,146					
固定資産合計		8,490		8,762					
繰延資産									
社債発行費		6		1					
繰延資産合計		6		1					
資産合計		19,738	100.0	19,901	100.0				

区分	注記 番号	第89期 (平成17年4月30日)		第90期 (平成18年4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	7	2,699		1,703	
2 買掛金		698		1,848	
3 短期借入金	1			1,200	
4 一年内返済予定の 長期借入金	1	2,015		4,669	
5 一年内償還予定の社債	1	736		280	
6 未払金		59		125	
7 未払費用		786		867	
8 未払法人税等		62		252	
9 前受金		1		15	
10 預り金		46		51	
11 設備関係支払手形	7	198		183	
12 その他		118		12	
流動負債合計		7,421	37.6	11,208	56.3
固定負債					
1 社債	1	420		140	
2 長期借入金	1	6,630		3,109	
3 退職給付引当金		502		635	
4 役員退職慰労引当金		144		173	
固定負債合計		7,697	39.0	4,057	20.4
負債合計		15,119	76.6	15,265	76.7
(資本の部)					
資本金	3	1,320	6.7	1,320	6.6
資本剰余金					
1 資本準備金		1,078		1,078	
資本剰余金合計		1,078	5.5	1,078	5.4
利益剰余金					
1 利益準備金		133		133	
2 任意積立金					
別途積立金		1,800		1,800	
3 当期末処分利益		213		144	
利益剰余金合計		2,147	10.9	2,078	10.5
その他有価証券評価差額金		83	0.4	172	0.9
自己株式	4	9	0.1	13	0.1
資本合計		4,619	23.4	4,635	23.3
負債資本合計		19,738	100.0	19,901	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	第89期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		第90期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		16,247		17,186	
2 商品売上高		1,090	17,338	1,225	18,412
売上原価					
1 製品・半製品・商品 期首棚卸高		4,992		3,831	
2 当期製品半製品製造原価	2	10,243		11,108	
3 当期商品仕入高		1,344		1,410	
合計		16,581		16,350	
4 製品・半製品・商品 期末棚卸高		3,831	12,749	3,271	13,078
売上総利益			4,589		5,333
販売費及び一般管理費					
1 運送費		2,635		2,897	
2 広告宣伝費		161		118	
3 貸倒引当金繰入額		40		16	
4 役員報酬		132		141	
5 給与		402		406	
6 賞与手当		138		172	
7 退職給付費用		28		33	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		37		28	
9 福利厚生費		80		90	
10 旅費交通費		56		55	
11 不動産賃借料		119		124	
12 雑費	2	279	4,114	354	4,440
営業利益			475		893
営業外収益					
1 受取利息	1	2		3	
2 受取配当金		5		6	
3 移転補償金				39	
4 雑収入	1	19	27	31	81
営業外費用					
1 支払利息		244		222	
2 社債利息		21		9	
3 貸倒引当金繰入額	1			56	
4 雑支出		44	310	32	321
経常利益			192		653
特別利益					
1 投資有価証券売却益				71	
2 受取保険金		75	75		71
特別損失					
1 たな卸資産評価損		358		226	
2 減損損失	4			194	
3 たな卸資産廃棄損		110		141	
4 貸倒引当金繰入額	1	78			
5 特別退職金	5			30	
6 固定資産除却損	3	27	575	2	594
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			307		130
法人税、住民税 及び事業税		34		248	
法人税等調整額		509	475	140	107
当期純利益			168		22
前期繰越利益			44		121
当期末処分利益			213		144

製造原価明細書

区分	注記 番号	第89期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		第90期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	4,615	42.5	4,998	44.6
労務費		2,559	23.6	2,884	25.7
経費		3,685	33.9	3,337	29.7
当期総製造費用		10,859	100.0	11,219	100.0
仕掛品期首棚卸高		28		14	
合計		10,888		11,233	
仕掛品期末棚卸高		14		30	
他勘定振替高	2	630		94	
当期製品半製品製造原価		10,243		11,108	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第89期	第90期
減価償却費	959百万円	905百万円
修繕費	429百万円	392百万円
包装資材費	844百万円	790百万円
電力料	434百万円	447百万円
外注工事費	107百万円	87百万円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第89期	第90期	摘要
販売費	121百万円	62百万円	広告宣伝費等
廃棄損・評価損	422百万円	百万円	棚卸資産廃棄損及び評価損
その他	86百万円	32百万円	建設仮勘定等

(原価計算の方法) 製品原価計算の方法は、実際組別総合原価計算によっております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第89期 (平成17年7月22日)		第90期 (平成18年7月21日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			213		144
利益処分数額					
配当金		92	92	91	91
次期繰越利益			121		52

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>第89期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>第90期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価 当社のリスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために、ヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が194百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第89期 (平成17年4月30日)	第90期 (平成18年4月30日)																																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,233百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,397百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,996百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する社債及び借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,016百万円</td></tr> <tr><td>一年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">570百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,789百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,525百万円</td></tr> </table> <p>(2) 財団以外の担保に供している資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> </table>	建物	2,233百万円	構築物	118百万円	機械及び装置	3,397百万円	工具器具備品	135百万円	土地	1,111百万円	計	6,996百万円	一年内返済予定の長期借入金	1,016百万円	一年内償還予定の社債	570百万円	社債	150百万円	長期借入金	4,789百万円	計	6,525百万円	建物	4百万円	土地	61百万円	投資有価証券	180百万円	計	245百万円	一年内返済予定の長期借入金	300百万円	長期借入金	225百万円	計	525百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,276百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,242百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,853百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する社債及び借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,780百万円</td></tr> <tr><td>一年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,608百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,539百万円</td></tr> </table> <p>(2) 財団以外の担保に供している資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> </table>	建物	2,276百万円	構築物	109百万円	機械及び装置	3,242百万円	工具器具備品	113百万円	土地	1,111百万円	計	6,853百万円	一年内返済予定の長期借入金	3,780百万円	一年内償還予定の社債	150百万円	長期借入金	1,608百万円	計	5,539百万円	建物	3百万円	土地	61百万円	計	64百万円	一年内返済予定の長期借入金	183百万円	長期借入金	133百万円	計	316百万円
建物	2,233百万円																																																																				
構築物	118百万円																																																																				
機械及び装置	3,397百万円																																																																				
工具器具備品	135百万円																																																																				
土地	1,111百万円																																																																				
計	6,996百万円																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	1,016百万円																																																																				
一年内償還予定の社債	570百万円																																																																				
社債	150百万円																																																																				
長期借入金	4,789百万円																																																																				
計	6,525百万円																																																																				
建物	4百万円																																																																				
土地	61百万円																																																																				
投資有価証券	180百万円																																																																				
計	245百万円																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	300百万円																																																																				
長期借入金	225百万円																																																																				
計	525百万円																																																																				
建物	2,276百万円																																																																				
構築物	109百万円																																																																				
機械及び装置	3,242百万円																																																																				
工具器具備品	113百万円																																																																				
土地	1,111百万円																																																																				
計	6,853百万円																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	3,780百万円																																																																				
一年内償還予定の社債	150百万円																																																																				
長期借入金	1,608百万円																																																																				
計	5,539百万円																																																																				
建物	3百万円																																																																				
土地	61百万円																																																																				
計	64百万円																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	183百万円																																																																				
長期借入金	133百万円																																																																				
計	316百万円																																																																				
2 受取手形割引高 190百万円	2 受取手形割引高 百万円																																																																				
3 会社が発行する株式	3 会社が発行する株式																																																																				
普通株式 24,000千株	普通株式 36,000千株																																																																				
発行済株式総数	発行済株式総数																																																																				
普通株式 9,240千株	普通株式 9,240千株																																																																				
4 自己株式の保有数	4 自己株式の保有数																																																																				
普通株式 33,141株	普通株式 40,519株																																																																				
5 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械及び装置99百万円、工具器具備品155百万円であります。	5 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械及び装置99百万円、工具器具備品155百万円であります。																																																																				
6 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は83百万円であります。	6 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は172百万円であります。																																																																				
7 (追加情報) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末は金融機関休業日のため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	7 (追加情報) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末は金融機関休業日のため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。																																																																				
受取手形 225百万円	受取手形 204百万円																																																																				
支払手形 572百万円	支払手形 420百万円																																																																				
設備関係支払手形 17百万円	設備関係支払手形 34百万円																																																																				

(損益計算書関係)

第89期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第90期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																				
<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入(不動産賃貸料)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">679百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	受取利息	2百万円	雑収入(不動産賃貸料)	3百万円	雑収入	2百万円	貸倒引当金繰入額	78百万円	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	22百万円	撤去費用	4百万円	計	27百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入(不動産賃貸料)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">609百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p style="padding-left: 20px;">用途 遊休資産</p> <p style="padding-left: 20px;">種類 土地</p> <p style="padding-left: 20px;">場所 香川県三豊市</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 20px;">事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p style="padding-left: 20px;">遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。</p> <p>(4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 194百万円</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>5 当期退職した相談役に対するものであります。</p>	受取利息	3百万円	雑収入(不動産賃貸料)	2百万円	雑収入	2百万円	貸倒引当金繰入額	56百万円	建物	1百万円	構築物	0百万円	車輛及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	2百万円
受取利息	2百万円																																				
雑収入(不動産賃貸料)	3百万円																																				
雑収入	2百万円																																				
貸倒引当金繰入額	78百万円																																				
建物	1百万円																																				
構築物	0百万円																																				
機械及び装置	22百万円																																				
撤去費用	4百万円																																				
計	27百万円																																				
受取利息	3百万円																																				
雑収入(不動産賃貸料)	2百万円																																				
雑収入	2百万円																																				
貸倒引当金繰入額	56百万円																																				
建物	1百万円																																				
構築物	0百万円																																				
車輛及び運搬具	0百万円																																				
工具器具及び備品	0百万円																																				
計	2百万円																																				

(リース取引関係)

第89期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)				第90期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	388	86	301	機械及び 装置	388	129	258
車両及び 運搬具	14	1	13	車両及び 運搬具	22	5	16
工具器具 及び備品	32	18	14	工具器具 及び備品	67	25	42
ソフト ウェア	10	5	5	ソフト ウェア	13	7	5
合計	444	110	334	合計	491	167	323
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			49百万円	1年内			60百万円
1年超			299百万円	1年超			284百万円
合計			349百万円	合計			344百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			64百万円	支払リース料			76百万円
減価償却費相当額			52百万円	減価償却費相当額			60百万円
支払利息相当額			18百万円	支払利息相当額			22百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前期及び当期において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第89期 (平成17年4月30日)	第90期 (平成18年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 189百万円	退職給付引当金 256百万円
役員退職慰労引当金 58百万円	役員退職慰労引当金 69百万円
未払賞与 136百万円	未払賞与 146百万円
たな卸資産評価損 144百万円	たな卸資産評価損 160百万円
その他 146百万円	減損損失 78百万円
繰延税金資産 小計 675百万円	その他 162百万円
評価性引当額 165百万円	繰延税金資産 小計 872百万円
繰延税金資産 合計 509百万円	評価性引当額 222百万円
	繰延税金資産 合計 650百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 56百万円	その他有価証券評価差額金 116百万円
繰延税金負債 合計 56百万円	繰延税金負債 合計 116百万円
差引	差引
繰延税金資産の純額 453百万円	繰延税金資産の純額 534百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載していません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.3%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 17.3%
	評価性引当額 43.5%
	試験研究費の税額控除 30.6%
	住民税均等割等 11.8%
	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 82.5%

(1 株当たり情報)

第89期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		第90期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
1株当たり純資産額	501円75銭	1株当たり純資産額	503円86銭
1株当たり当期純利益	18円31銭	1株当たり当期純利益	2円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	第89期 (平成17年 4月30日)	第90期 (平成18年 4月30日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	168	22
普通株式に係る当期純利益(百万円)	168	22
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,210	9,203

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
同和鉱業(株)	200,000	260
(株)池田銀行	31,000	177
日鉄鉱業(株)	110,000	104
(株)みずほフィナンシャルグループ	55.4	53
(株)ケー・エフ・シー	57,000	39
兵機海運(株)	114,000	33
上新電機(株)	38,000	33
(株)瑞光	20,900	27
新日本理化(株)	72,000	21
(株)アサヒペン	90,000	20
新光証券(株)	10,300	6
堺商事(株)	3,000	1
豊国産業(株)	30,000	1
サンエス石膏(株)	22,000	1
その他 5銘柄	14,100	1
計	812,355.4	784

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,903	233	4	5,132	2,771	155	2,360
構築物	513	4	0	517	406	13	111
機械及び装置	18,280	535	-	18,816	15,532	714	3,283
車輛及び運搬具	173	17	10	180	151	10	29
工具器具及び備品	1,022	16	1	1,037	921	39	116
土地	1,480	36	194 (194)	1,323	-	-	1,323
建設仮勘定	83	1,023	805	300	-	-	300
有形固定資産計	26,457	1,867	1,016	27,309	19,783	933	7,525
無形固定資産							
ソフトウェア	1	97	-	99	12	11	86
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
無形固定資産計	4	97	-	102	12	11	90
長期前払費用	198	34	-	232	187	49	44
繰延資産							
社債発行費	15	-	-	15	13	5	1
繰延資産計	15	-	-	15	13	5	1

(注) 1. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	詫間工場	水酸化マグネシウム製造設備	48百万円
	詫間工場	不燃建材加工設備	143百万円
機械及び装置	詫間工場	水酸化マグネシウム製造設備	313百万円
建設仮勘定	詫間工場	水酸化マグネシウム製造設備	171百万円
	詫間工場	不燃建材加工設備	124百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	香川県三豊市	遊休資産	194百万円
----	--------	------	--------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		1,320	-	-	1,320
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(9,240,000)	(-)	(-)	(9,240,000)
	普通株式 (注) (百万円)	1,320	-	-	1,320
	計 (株)	(9,240,000)	(-)	(-)	(9,240,000)
	計 (百万円)	1,320	-	-	1,320
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	1,078	-	-	1,078
	計 (百万円)	1,078	-	-	1,078
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	133	-	-	133
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	1,800	-	-	1,800
	計 (百万円)	1,933	-	-	1,933

(注) 当期末における自己株式は40,519株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	292	116	82	43	283
役員退職慰労引当金	144	28	-	-	173

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,828
普通預金及び郵便貯金	72
定期預金	567
計	2,468
合計	2,473

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大建工業(株)	198
宇治産業(株)	104
三井ホームコンポーネント(株)	94
エス・パイ・エル(株)	76
タマホーム(株)	72
その他	1,205
合計	1,753

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	204
平成18年5月満期	415
平成18年6月満期	425
平成18年7月満期	385
平成18年8月満期	256
平成18年9月満期	65
平成18年10月以降満期	0
合計	1,753

売掛金

相手先	金額(百万円)
大東建託(株)	298
岡山積水工業(株)	124
新日軽(株)	111
旭トステム外装(株)	109
住友林業(株)	93
その他	1,942
合計	2,680

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
2,449	19,332	19,101	2,680	87.69	48.42

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
建材	287
工業薬品	6
合計	293

製品

区分	金額(百万円)
建材	1,900
工業薬品	265
合計	2,166

半製品

区分	金額(百万円)
建材	556
工業薬品	255
合計	811

原材料

区分	金額(百万円)
塗料	125
繊維質原料	19
ケイ酸原料	19
その他	144
合計	308

仕掛品

区分	金額(百万円)
未成工事支出金	27
その他	3
合計	30

貯蔵品

区分	金額(百万円)
補修用資材	83
包装用資材他	57
合計	140

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
四国倉庫(株)	214
中央発条工業(株)	165
オーウエル(株)	121
セイミ産業(株)	90
四国アセチレン工業(株)	85
その他	1,025
合計	1,703

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	420
平成18年5月満期	424
平成18年6月満期	285
平成18年7月満期	257
平成18年8月満期	196
平成18年9月満期	118
合計	1,703

買掛金

相手先	金額(百万円)
常裕パルプ工業(株)	250
大日本インキ化学工業(株)	218
稲畑産業(株)	67
宇部マテリアルズ(株)	59
信越化学工業(株)	52
その他	1,199
合計	1,848

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)中国銀行	600
(株)池田銀行	300
農林中央金庫	300
合計	1,200

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,996(2,698)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,683(718)
(株)中国銀行	584(271)
(株)池田銀行	474(474)
農林中央金庫	250(113)
中央三井信託銀行(株)	200(200)
(株)近畿大阪銀行	134(44)
(株)りそな銀行	134(44)
(株)紀陽銀行	80(26)
(株)南都銀行	80(26)
(株)みなと銀行	80(26)
(株)関西アーバン銀行	40(13)
(株)京都銀行	40(13)
合計	7,778(4,669)

(注) ()内の金額は内書きで、貸借対照表の流動負債「一年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	4月30日
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	10月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損、毀損、不所持株券の交付については、1枚につき200円 その他は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で 按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下につき 1.15% 100万円を超える金額につき 0.90% (円未満の端数を生じた場合は切捨てる) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第89期) | 自 平成16年5月1日
至 平成17年4月30日 | 平成17年7月22日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 上記有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成17年11月22日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第90期中) | 自 平成17年5月1日
至 平成17年10月31日 | 平成18年1月25日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 7月22日

神島化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成16年5月1日から平成17年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神島化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 7月21日

神島化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神島化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 7月22日

神島化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神島化学工業株式会社の平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 7月21日

神島化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神島化学工業株式会社の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。